

# 「令和7年度福岡県職員募集に係る広報強化プロジェクト事業」 企画提案公募実施要領

本企画提案公募実施要領（以下「公募要領」という。）は、本事業の委託先選定のために行う、企画提案公募に参加しようとする者（以下「提案者」という。）が留意すべき事項を定めたものであり、提案者は以下の事項を踏まえ、企画提案書類の提出をお願いします。

なお、本事業は、12月補正予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては、業務内容を変更すること、又は契約しない場合があることを予めご承知ください。

## 1 委託事業名

令和7年度福岡県職員募集に係る広報強化プロジェクト事業

## 2 事業の目的

本県の職員採用試験の受験者数は

- ・ 民間企業における採用活動の活発化・早期化
- ・ 採用試験を受験するための準備の負担が大きいこと
- ・ 公務職場の魅力が低下していると考えられていること

等により、減少傾向が続いている。

このため、本県では、大学卒業程度（I類）採用試験について、早期化している民間企業の採用スケジュールを考慮し、5月下旬に合格発表を行う「春季試験」を新設することとした。

また、この「春季試験」では、民間企業への就職希望者や公務員との併願者が受験しやすくなるよう、一次試験では、民間企業で広く採用試験の際などに導入されている「基礎能力試験（SPI3）」を採用することとしている。

より多くの学生等が、県職員として働くことに関心を持ち、その魅力を知ってもらい、そして採用試験を受験するということに繋がっていくよう、新設する「春季試験」、県職員の魅力や県政に関する情報、採用試験情報について、動画やSNSなどを活用し、効果的かつ戦略的に発信し、多様で有為な人材の確保に繋げていくことを目的とする。

## 3 委託事業内容等

別添「業務委託仕様書」のとおり

## 4 実施期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

## 5 予算規模

10,769千円（消費税及び地方消費税含む）以内

## 6 企画提案公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 福岡県内に事業所（支社・支店・営業所の別を問わない）を有していること。
- (2) 本事業を的確に遂行する体制・ノウハウ等を有し、かつ本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- (3) 別添「業務委託仕様書」で定める業務について、一括して実施できること。
- (4) 次のアからカのいずれにも該当しないこと。なお、契約までの間に、アからカのいずれかに該当する事実が判明した時は、契約できない場合がある。
  - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）各項各号に掲げる者。
  - イ 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13菅達第66号総務部長依命通達／最終改正令和6年5月10日6総厚第652号）に基づく指名停止期間中である者。
  - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第255号）、破産法（平成16年法律第75号）、会社法（平成17年法律第86号）の規定に基づき、会社の構成、再生、破産又は清算の手続きを行っている者。
  - エ 県税、国税、地方税を滞納している者。
  - オ 役員（法人でない団体の代表者又は管理人を含む。）が、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
  - カ 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者。

- (5) 契約時に、契約保証金又はこれに代わる担保の納付又は提供が確実にできること。

※ 契約保証金（又は担保） 契約金額の100分の10以上

※ 県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合や、福岡県競争入札参加資格者名簿登録事業者であり、過去2年の間に、本県もしくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む）との同種・同規模の契約（動画の制作・広告宣伝業務かつ、見積書価格の2割より高い契約を指す）を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合は、契

約保証金を免除できる場合がある。

## 7 スケジュール（予定）

令和6年11月25日（月）	企画提案公募の開始
12月4日（水）12時	提案参加申込書提出期限
12月10日（火）12時	質問書提出期限
12月11日（水）	辞退届提出期限
12月13日（金）	質問への回答ホームページ掲載
12月19日（木）12時	企画提案書類提出期限
12月20日（金）	書面審査（提案者が多い場合のみ）
12月23日（月）	プレゼンテーション審査
12月24日（火）	選定結果通知
12月27日（金）	契約締結（予定）

## 8 質問及び回答

### （1）問合せ方法

本公募要領16に記載の提出先に、メールで受け付けることとする。様式は任意とし、メール本文にベタ打ちでも構わない。

メールの件名は、「【質問】令和7年度福岡県職員募集に係る広報強化プロジェクト事業について」とすること。

なお、提出期間を過ぎた質問及び電話による質問は受け付けない。

### （2）提出期限

令和6年12月10日（火）12時まで

### （3）回答方法

問合せに対する回答は、本事業の企画提案公募を掲載している県ホームページ上で公開する。（質問者名は回答しない。）

ただし、総合評価に影響しない軽微な質問、質問又は回答の内容が質問者の提案内容に密接に関わる場合については、質問者のみに個別に回答する。

なお、公平性の確保、公正な選考を妨げる恐れがあるなど、質問の内容によっては回答しないこともある。

### （4）回答予定日

令和6年12月13日（金）

## 9 企画提案公募への参加及び辞退

### （1）参加

企画提案公募への参加希望者は、本公募要領16に記載の提出先に、メールにより「提案参加申込書」(様式第1号)を提出すること。

(2) 提案参加申込書提出期限

令和6年12月4日(水) 12時

(3) 辞退

提案参加申込書の提出後、参加を辞退するときは、本公募要領16に記載の提出先に、メールにより「辞退届」(様式第2号)を提出すること。

(4) 辞退届提出期限

令和6年12月11日(水)

## 10 企画提案書類の提出

(1) 企画提案公募への参加及び企画提案書類の提出

① 提出書類

- ・ 企画提案書(任意様式、A4判、片面印刷) . . . 6部
- ・ パンフレット等会社の概要や事業内容が分かる資料 . . . 6部
- ・ 見積書及び内訳(任意様式) . . . 1部

※ 企画提案書について、デザイン案の表現の都合上、一部用紙サイズを変更することは差し支えない。

※ 見積書及び内訳は、委託事業候補者選定後の委託契約手続きを迅速に進めるために提出いただくものであり、見積額を選定に当たっての評価に含めるものではない。

② 提出先

本公募要領の16に記載のとおり

③ 提出方法

持参又は郵送

※ 電子ファイルでの提出は受け付けない。

※ 提出書類受付時に書類の不備等による補正指示等を行うことがあるため、特に郵送により提出する場合は、早めの提出をお願いしたい。

④ 提出期限

令和6年12月19日(木) 12時必着

※ 提出期限を過ぎた場合は受け付けない。

## 11 企画提案書類作成における留意事項

別添「業務委託仕様書」を熟読して、次の内容により記載項目順に作成し、企画提案書には、頁数を付すこと。

なお、企画提案書等作成に当たっては、具体的かつ実行可能な提案となるように留意すること。

(1) 制作物の企画コンセプト案

キャッチコピー等、提案する制作物全体のイメージを説明するものであること。

(2) 魅力発信動画のデザイン・構成案（60秒）

職員が主体性を持ち、仕事とプライベートの両立を図りながら、自身の思いを実現していく姿を表現し、県職員として働く魅力が伝わる動画構成とすること。

(3) 春季試験新設についての周知広報に係る駅貼りポスター案

春季試験の新設及び行政・土木職の魅力が伝わるような構成とすること。

(4) SNS 広告実施計画案

SNS 広告の実施について、掲載媒体、掲載期間、広告手法（リスティング、バナー広告等）、広告対象、表示回数、想定される広告効果等を示しながら、効果的な実施計画を具体的に提案すること。

(5) サイネージ広告実施計画案

掲載場所、掲載期間、掲載媒体、想定される広告効果等を示しながら、効果的な実施計画を具体的に提案すること。

別添「業務委託仕様書」に記載する掲載駅以外に、予算の範囲内で実現可能で、より効果的な掲載場所がある場合は、積極的に提案すること。

(6) 事業スケジュール

事業全体のスケジュールを具体的に示すこと。また、制作物の校正確認の時間を十分にとること。

(7) 実施体制

デザイン担当、撮影担当、広告掲載担当、担当ごとに人数まで詳細に記載すること。

(8) 見積書

見積書については、任意の様式に契約希望額（税込）の110分の100に相当する金額と内訳を記載すること。

(9) その他

事業効果を高めるための方策等について独自の提案があれば記載してください。

## 1 2 委託事業候補者の選定及び審査結果の通知

### (1) 選定方法

福岡県人事委員会事務局任用課が設置する「令和7年度福岡県職員募集に係る広報強化プロジェクト事業事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において、プレゼンテーション審査を行い、最も高い評価点を得た提案者を業務委託先候補者として選定する。

ただし、提案者が多い場合は、1次審査として選定委員会事務局である福岡県人事委員会事務局任用課において、下記（2）に記載の審査基準により、書面審査を行い、2次審査（プレゼンテーション審査）に進む提案者を選定し、12月20日（金）までに1次審査通過の旨を連絡する。

### (2) 審査基準

審査は、別表に示す「令和7年度福岡県職員募集に係る広報強化プロジェクト事業に係る企画提案公募評価項目」により採点し、合計点数が最も高い提案者を業務委託先候補者とする。

提案者が1社のみの場合であっても、その合計点数によって、業務委託先候補者としての適否を決定する。なお、各委員の評価点の合計が満点の半分に満たない場合は、委託事業候補者から除外する場合がある。

### (3) 審査結果の通知

審査結果については、各提案者に別途通知する。

## 1 3 失格事由

次の事項に該当する者は失格とし、応募を無効とする。

- ア 本公募要領に示した企画提案公募参加資格がない者
- イ 条件を満たさない提案を行った者
- ウ 故意に提出書類に虚偽の記載をした者
- エ 選定委員会委員等に対する不正な行為が認められる者
- オ 提出期限内に所定の書類を提出しなかった者

## 1 4 選定後の手続きについて

### (1) 協議

受託予定者となった者と事業実施の細目等について協議を行うこととする。協議に当たっては、必要に応じて受託予定者が作成した企画提案書の主旨を変更しない範囲において、事業実施方法等について修正を求めることがある。

なお、受託予定者との協議が整わない場合は、契約を締結しないことがあることに留意すること。この場合、選定結果で次点となった応募者を受託予定者とし、事

業実施の細目について協議を行うこととする。

## (2) 契約の締結

12(1)の協議が整った後、県は受託予定者と委託契約を締結する。契約締結に係る費用は受託事業者の負担とする。

契約に当たっては、提案内容を基に両者協議の上、最終仕様を決定するため、改めて見積書を提出していただき、予定価格の範囲内で契約を締結するものとする。

## (3) 契約保証金

契約に当たっては、福岡県財務規則第169条の規定により、契約金額の100分の10以上の金額を契約保証金として県に納付する必要がある。また、契約が支障なく履行されたときは、契約期間満了時に全額返還する。

なお、一定の要件を満たした場合、これを免除する場合がある。

## (4) 暴力団排除条項

福岡県暴力団排除条例の施行に伴い、契約に当たっては「誓約書」を提出する必要がある。

なお、契約締結後に受託者が暴力団関係者に該当すると判明した時は、当該契約を解除するとともに違約金を徴収する。

## 15 その他留意事項について

(1) 提出された書類は、委託先の選定のみ使用する。

(2) 提出期間経過後の書類の差し替えは認めない。

(3) 提出された書類は返却しない。

(4) 提出された書類は、選定事務に必要な範囲で複製することがあること。

(5) 企画提案公募への参加に要する費用は、各提案者の負担とする。

## 16 書類提出・問合せ先

〒812-8577

福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁北棟3階

福岡県人事委員会事務局任用課

担当 織田、大場

電話 092-643-3955

メール [jninyo@pref.fukuoka.lg.jp](mailto:jninyo@pref.fukuoka.lg.jp)